

平成28年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

学校法人 関西金光学園

□平成28年度事業報告書の作成にあたって

平成28年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、平成28年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

2 学校法人の沿革

大正15年2月	私立静徳高等女学校創立
昭和7年6月	財団法人浪花高等女学校に名称変更
昭和23年4月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の3校合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校と改称し、大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和25年4月	財団法人浪花高等女学校を財団法人浪花金光学園と改称

昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園と改称
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）設置 金光八尾中学校設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校廃止 大阪金光中学校設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園と改称
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校、大阪金光中学校を金光大阪中学校とそれぞれ改称）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を設置
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科（修士課程）社会福祉学専攻を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科（修士課程）看護学専攻を設置 金光藤蔭高等学校を関西福祉大学金光藤蔭高等学校と改称
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置

3 設置する学校・学部・学科等の概要

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21
	大学院看護学研究科	修士課程	看護学専攻		H24
	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻 精神保健福祉専攻 心理福祉専攻		H9

	看護学部	看護学科		H18
	発達教育学部	児童教育学科		H26
関西福祉大学金光藤蔭 高等学校	全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23
金光大阪高等学校	全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57
金光八尾高等学校	全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60
金光八尾中学校			大阪府八尾市柏村町	S60
金光大阪中学校			大阪府高槻市東上牧	S63

4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 (平成28年5月1日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員
関西福祉 大学	大学院社会福祉学 研究科（修士課程） 社会福祉学専攻	5	0	—	—	10	2
	大学院看護学研究 科（修士課程）看 護学専攻	6	6	—	—	12	10
	社会福祉学部 社会福祉学科	100	117	5	2	510	423
	看護学部 看護学科	80	94	10	1	340	390
	発達教育学部 児童教育学科	80	71	—	—	240	208
関西福祉大学金光藤蔭高等学校		480	282	—	—	1,440	797
金光大阪高等学校		585	354	—	—	1,755	1,123
金光八尾高等学校		320	302	—	—	960	914
金光八尾中学校		105	74	—	—	315	228
金光大阪中学校		30	40	—	—	90	120
合計		1,791	1,340	15	3	5,672	4,215

(注) 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

5 役員、評議員及び教職員の概要

(1) 役員、評議員関係 (平成28年5月1日現在) (単位：人)

役員、評議員	定員数	現員
理事	10～14	14
監事	2～3	2
評議員	21～33	29

(2) 教職員関係 (平成28年5月1日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
関西福祉大学	社会福祉学部	21	36	14	7
	看護学部	34	30	12	8
	発達教育学部	18	21	10	5
関西福祉大学 金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	50	19	15	12
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	55	22	10	12
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	50	15	11	1
金光八尾中学校		17	4	0	1
金光大阪中学校		9	1	0	0
合計		254	148	72	46

(注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

II 事業の概要

1 組織変更等について

- (1) 関西福祉大学大学院看護学研究科 養護教諭専修免許状教職課程の設置について
大学院看護学研究科において、より専門的な知識・技術を備えた養護教諭を養成するため、養護教諭専修免許状教職課程を設置した。平成28年4月1日付。
- (2) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校のコース変更について
「ITライセンスコース」を「メディアアートコース」に変更し、コース内に「メディアライセンスクラス」と「アートアニメーションクラス」を設置した。平成28年4月1日付。

2 学則の変更について

- (1) 関西福祉大学大学院 学則の変更について
大学院看護学研究科における養護教諭専修免許状教職課程の設置に関し、所要の変

更を行った。平成28年4月1日付。

(2) 関西福祉大学 学則の変更について

副学部長の就任資格に係る規定について、所要の変更を行った。平成28年4月1日付。

(3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校 学則の変更について

ア 平成27年度入学生に適用する教育課程表について、地歴科教育の充実・発展を図るため、「文理特進コース（文系）」の3年生に適用する科目の単位数変更を行った。平成28年4月1日付。

イ 平成28年度入学生に適用する教育課程表について、「ITライセンスコース」を「メディアアートコース」に変更し、コース内に「メディアライセンスクラス」と「アートアニメーションクラス」を設けること、「トップアスリートコース」の「総合的な学習の時間」について、単位数変更を行うこと等、所要の変更を行った。平成28年4月1日付。

(4) 金光大阪高等学校 学則の変更について

公民科教育の充実・発展を図るため、平成26年度入学生に適用する教育課程表の変更を行った。また、教育課程の充実・発展を図るため、平成27年度以降の入学生に適用する教育課程表について、所要の変更を行った。いずれも平成28年4月1日付。

3 就業規則の変更について

(1) 関西福祉大学の教員等に対し、研究開発強化法及び大学教員任期法に基づく「10年ルール」（有期雇用期間が通算10年を超える場合に無期雇用転換権を取得するもの）を設けるため、期限付常勤教職員に適用する就業規則について、所要の変更を行った。平成28年4月1日付。

(2) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校の常勤教職員に適用する就業規則の変更について

関西福祉大学金光藤蔭高等学校において、①平成25年4月1日以後の日を契約の初日とする有期労働契約を締結した常勤教職員のうち、専任教職員としての資質・能力を有するものの、人事計画上、直ちに専任教職員として採用することが困難な者に限って、有期雇用から無期雇用に切替える制度（準専任教職員制度）の創設、②時間単位年休制度の導入の2件に関し、常勤教職員に適用する就業規則について、所要の変更を行った。平成28年4月1日付。

(3) 全ての学校の期限付常勤教職員、準専任教職員及び専任教職員に適用する就業規則の変更について

全ての学校の期限付常勤教職員、準専任教職員及び専任教職員に適用する就業規則について、採用の客観性やキャリア展開に関する規定の整備を行った。平成28年12月1日付。

4 内部監査の実施について

- (1) 平成28年12月14日、関西福祉大学金光藤蔭高等学校に対し、建築物等の安全衛生管理体制に関する事項等について、実地検査を行った。
- (2) 平成28年12月19日、関西福祉大学に対し、会計処理（科学研究費補助金及び経常費補助金を含む。）の適切性に関する事項等について、実地検査を行った。

5 施設設備の整備について

金光大阪中学校・高等学校 施設等整備事業について

ア クラブハウス棟建替工事

- ・構造：鉄骨造3階建
- ・延床面積：806.96㎡
- ・工期：平成28年2月～平成28年6月

イ 野球屋内練習場整備工事

- ・構造：鉄骨造1階建
- ・延床面積：519.49㎡
- ・工期：平成28年2月～平成28年6月

ウ 倉庫棟新設工事

- ・構造：鉄骨造1階建（2棟）
- ・延床面積：108.00㎡
- ・工期：平成28年2月～平成28年6月

6 その他

- (1) 関西福祉大学認証評価受審について
日本高等教育評価機構による認証評価を受審（実地検査は平成28年11月8日、9日に実施）し、同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。
- (2) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校 校章の変更について
創立90周年記念事業の一環として、平成28年4月1日より、校章の変更を行った。
- (3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校創立90周年記念式典等について
平成28年11月11日、創立90周年を記念して、記念式典及び祝賀会を挙げた。

III 財務の概要

1 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

〔資金収支計算書〕

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

〔事業活動収支計算書〕

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

- 2 その他の財務情報（財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、監事の監査報告書）は、次頁のとおり。

Ⅲ 財務の概要

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日

I 資産総額	18,800,591,330 円
内 基本財産	12,936,775,997 円
運用財産	5,863,815,333 円
II 負債総額	2,621,443,875 円
III 正味財産	16,179,147,455 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	114,021.72 m ²	6,309,351,786 円
建物	61,519.23 m ²	5,200,790,331 円
図書	119,311 冊	378,937,239 円
教具・校具・備品	12,147 点	237,417,892 円
その他		810,278,749 円
2 運用財産		
現金預金		3,050,094,531 円
その他		2,813,720,802 円
資産総額		18,800,591,330 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		690,650,000 円
その他		419,774,935 円
2 流動負債		
短期借入金		41,240,000 円
その他		1,469,778,940 円
負債総額		2,621,443,875 円
正味財産(資産総額－負債総額)		16,179,147,455 円

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,206,968,102	14,917,708,089	289,260,013
有形固定資産	12,936,775,997	12,887,893,438	48,882,559
土地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建物	5,200,790,331	5,171,693,368	29,096,963
その他の有形固定資産	1,426,633,880	1,406,848,284	19,785,596
特定資産	2,257,446,487	2,015,933,678	241,512,809
その他の固定資産	12,745,618	13,880,973	▲ 1,135,355
流動資産	3,593,623,228	3,093,264,852	500,358,376
現金預金	3,050,094,531	2,591,164,291	458,930,240
その他の流動資産	543,528,697	502,100,561	41,428,136
資産の部合計	18,800,591,330	18,010,972,941	789,618,389
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,110,424,935	974,410,879	136,014,056
長期借入金	690,650,000	529,890,000	160,760,000
その他の固定負債	419,774,935	444,520,879	▲ 24,745,944
流動負債	1,511,018,940	959,454,619	551,564,321
短期借入金	41,240,000	37,060,000	4,180,000
その他の流動負債	1,469,778,940	922,394,619	547,384,321
負債の部合計	2,621,443,875	1,933,865,498	687,578,377
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	19,881,852,210	19,586,604,658	295,247,552
第1号基本金	19,496,852,210	19,125,524,658	371,327,552
第2号基本金	40,000,000	107,080,000	▲ 67,080,000
第4号基本金	345,000,000	354,000,000	▲ 9,000,000
繰越収支差額	▲ 3,702,704,755	▲ 3,509,497,215	▲ 193,207,540
翌年度繰越収支差額	▲ 3,702,704,755	▲ 3,509,497,215	▲ 193,207,540
純資産の部合計	16,179,147,455	16,077,107,443	102,040,012
負債及び純資産の部合計	18,800,591,330	18,010,972,941	789,618,389

資 金 収 支 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,548,511,000	2,578,257,313	▲ 29,746,313
手数料収入	81,235,000	85,666,880	▲ 4,431,880
寄付金収入	141,521,008	146,365,300	▲ 4,844,292
補助金収入	1,793,972,000	1,840,169,634	▲ 46,197,634
国庫補助金収入	201,454,000	220,506,000	▲ 19,052,000
地方公共団体補助金収入	1,592,518,000	1,619,663,634	▲ 27,145,634
資産売却収入	100,000,000	302,492,540	▲ 202,492,540
付随事業・収益事業収入	4,072,000	4,295,374	▲ 223,374
受取利息・配当金収入	30,517,000	26,021,495	4,495,505
雑収入	96,119,000	123,631,332	▲ 27,512,332
借入金等収入	202,000,000	202,000,000	0
前受金収入	355,651,000	445,585,000	▲ 89,934,000
その他の収入	225,887,199	855,387,626	▲ 629,500,427
資金収入調整勘定	▲ 552,976,500	▲ 590,458,066	37,481,566
前年度繰越支払資金	2,591,164,291	2,591,164,291	
収入の部合計	7,617,672,998	8,610,578,719	▲ 992,905,721
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,908,398,000	3,031,033,900	▲ 122,635,900
教育研究経費支出	1,010,099,000	965,085,208	45,013,792
管理経費支出	291,485,000	278,021,038	13,463,962
借入金等利息支出	1,729,225	1,682,225	47,000
借入金等返済支出	37,060,000	37,060,000	0
施設関係支出	537,020,000	411,415,464	125,604,536
設備関係支出	81,067,000	67,225,451	13,841,549
資産運用支出	393,600,000	684,501,809	▲ 290,901,809
その他の支出	153,960,566	310,825,087	▲ 156,864,521
[予備費]	9,000,000		9,000,000
資金支出調整勘定	▲ 308,303,353	▲ 226,365,994	▲ 81,937,359
翌年度繰越支払資金	2,502,557,560	3,050,094,531	▲ 547,536,971
支出の部合計	7,617,672,998	8,610,578,719	▲ 992,905,721

活動区分資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,578,257,313
		手数料収入	85,666,880
		寄付金収入	65,519,292
		経常費等補助金収入	1,818,834,634
		付随事業収入	4,295,374
		雑収入	123,367,832
		教育活動資金収入計	4,675,941,325
	支出	人件費支出	3,031,033,900
		教育研究経費支出	965,085,208
		管理経費支出	278,021,038
		教育活動資金支出計	4,274,140,146
	差引	401,801,179	
	調整勘定等	10,560,412	
	教育活動資金収支差額	412,361,591	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	80,846,008
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	107,080,000
		施設設備補助金収入	21,335,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,484,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	40,000,000
		施設整備等活動資金収入計	251,745,008
	支出	施設関係支出	411,415,464
		設備関係支出	67,225,451
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	40,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000
		施設整備等活動資金支出計	568,640,915
	差引	▲ 316,895,907	
	調整勘定等	▲ 14,867,344	
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 331,763,251	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			80,598,340
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	202,000,000
		有価証券売却収入	302,492,540
		教育振興引当特定資産取崩収入	5,777,000
		預り金受入収入	470,170,967
		立替金回収収入	55,590
		行事前渡金収入	11,881,180
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	78,937,544
		修学旅行費預り金受入収入	74,162,015
		小計	1,145,476,836
		受取利息・配当金収入	26,021,495
	過年度修正収入	263,500	
	その他の活動資金収入計	1,171,761,831	
	支出	借入金等返済支出	37,060,000
		有価証券購入支出	587,648,000
		奨学事業引当特定資産繰入支出	6,222,800
		教育振興引当特定資産繰入支出	631,009
		預り金支払支出	239,470
		立替金支払支出	6,846,868
		修学旅行費預り預金への繰入支出	74,162,015
		修学旅行費預り金支払支出	78,937,544
		小計	791,747,706
借入金等利息支出		1,682,225	
その他の活動資金支出計	793,429,931		
	差引	378,331,900	
	その他の活動資金収支差額	378,331,900	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			458,930,240
前年度繰越支払資金			2,591,164,291
翌年度繰越支払資金			3,050,094,531

事業活動収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	2,548,511,000	2,578,257,313	▲ 29,746,313	
		手数料	81,235,000	85,666,880	▲ 4,431,880	
		寄付金	67,251,000	66,708,984	542,016	
		経常費等補助金	1,781,518,000	1,818,834,634	▲ 37,316,634	
		国庫補助金	189,000,000	199,171,000	▲ 10,171,000	
		地方公共団体補助金	1,592,518,000	1,619,663,634	▲ 27,145,634	
		付随事業収入	4,072,000	4,295,374	▲ 223,374	
		雑収入	33,511,000	35,585,468	▲ 2,074,468	
		教育活動収入計	4,516,098,000	4,589,348,653	▲ 73,250,653	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		人件費	2,846,334,000	2,939,709,592	▲ 93,375,592	
		教育研究経費	1,439,874,580	1,388,029,505	51,845,075	
		管理経費	300,630,184	286,462,871	14,167,313	
		徴収不能額等	0	183,869	▲ 183,869	
		教育活動支出計	4,586,838,764	4,614,385,837	▲ 27,547,073	
	教育活動収支差額		▲ 70,740,764	▲ 25,037,184	▲ 45,703,580	
	教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
			受取利息・配当金	30,517,000	25,279,566	5,237,434
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計		30,517,000	25,279,566	5,237,434		
支事業の活動		科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	1,729,225	1,682,225	47,000	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計		1,729,225	1,682,225	47,000		
教育活動外収支差額		28,787,775	23,597,341	5,190,434		
経常収支差額		▲ 41,952,989	▲ 1,439,843	▲ 40,513,146		
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	1,732,620	▲ 1,732,620	
		その他の特別収入	92,940,008	109,270,820	▲ 16,330,812	
	特別収入計		92,940,008	111,003,440	▲ 18,063,432	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	0	3,089,097	▲ 3,089,097	
		その他の特別支出	0	4,434,488	▲ 4,434,488	
	特別支出計		0	7,523,585	▲ 7,523,585	
特別収支差額		92,940,008	103,479,855	▲ 10,539,847		
〔予備費〕		9,000,000		9,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		41,987,019	102,040,012	▲ 60,052,993		
基本金組入額合計		▲ 426,913,581	▲ 304,247,552	▲ 122,666,029		
当年度収支差額		▲ 384,926,562	▲ 202,207,540	▲ 182,719,022		
前年度繰越収支差額		▲ 3,509,497,215	▲ 3,509,497,215			
基本金取崩額		0	9,000,000	▲ 9,000,000		
翌年度繰越収支差額		▲ 3,894,423,777	▲ 3,702,704,755	▲ 191,719,022		
(参考)						
事業活動収入計		4,639,555,008	4,725,631,659	▲ 86,076,651		
事業活動支出計		4,597,567,989	4,623,591,647	▲ 26,023,658		

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 29 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園
監事 辻 晴 雄 ㊦
監事 水 野 照 雄 ㊦

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の平成 29 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上